

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年5月19日
【事業年度】	第36期（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 直行
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年2月	第33期 平成19年2月	第34期 平成20年2月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月
売上高 (千円)	-	-	45,796,873	53,105,866	49,240,766
経常損失 (千円)	-	-	329,242	909,059	80,357
当期純損失 (千円)	-	-	874,344	978,848	116,792
純資産額 (千円)	-	-	8,684,069	7,273,317	7,121,890
総資産額 (千円)	-	-	31,567,470	32,898,957	31,703,794
1株当たり純資産額 (円)	-	-	777.82	675.94	661.90
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	81.25	90.97	10.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	26.5	22.1	22.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,032,940	1,830,233	2,381,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,318	2,272,949	81,997
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,304,599	4,198,874	2,398,930
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	742,408	838,099	902,912
従業員数 (人)	-	-	669	696	696
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[1,308]	[1,456]	[1,254]

- (注) 1. 第34期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年2月	第33期 平成19年2月	第34期 平成20年2月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月
売上高 (千円)	36,575,231	38,524,058	39,176,503	40,522,576	37,334,285
経常利益又は 経常損失 () (千円)	444,423	150,435	276,256	953,618	185,655
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,554,990	32,025	869,006	966,187	219,527
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,127,718	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,240,218
発行済株式総数 (千株)	8,264	10,764	10,764	10,764	10,764
純資産額 (千円)	7,129,207	9,397,868	8,375,115	7,291,256	7,037,259
総資産額 (千円)	22,921,962	24,415,185	24,702,949	26,395,042	25,392,150
1株当たり純資産額 (円)	862.93	873.33	778.31	677.62	654.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	334.80	3.14	80.75	89.79	20.40
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	38.5	33.9	27.6	27.7
自己資本利益率 (%)	-	0.4	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	278.66	-	-	-
配当性向 (%)	-	168.0	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	253,564	1,100,085	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	41,476	425,567	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	64,148	1,270,334	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	723,750	468,431	-	-	-
従業員数 (人)	429	465	490	524	515
[外、平均臨時雇用者数]	[751]	[845]	[949]	[1,097]	[937]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第33期については潜在株式がないため、また第32期、第34期、第35期及び第36期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期、第34期、第35期及び第36期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

平成4年2月21日を合併期日として、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社淡路商店（昭和31年9月25日設立）が実質上の存続会社である株式会社サンデー（昭和50年5月24日設立、青森県八戸市所在、以下「被合併会社」という。）を吸収合併し、同時に商号を株式会社サンデーに変更いたしました。

合併会社である株式会社淡路商店は、資本金1,000千円をもって青森県八戸市に設立されましたが、合併前においては小規模な営業取引を行っていた程度でありました。合併後は被合併会社の実体をそのまま継承いたしましたので、以下の記載事項におきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社である被合併会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年2月21日より始まる事業年度を第19期といたしました。

年月	事項
昭和50年5月	日曜大工用品の販売を目的として株式会社サンダイヤーズマート（資本金10,000千円）を設立、 第1号店として八戸店を青森県八戸市に開店。 商号を株式会社サンデーに変更。
昭和50年10月	
昭和51年11月	
昭和53年8月	岩手県に初めて進出し、久慈市に久慈店を開店。
昭和55年10月	秋田県に初めて進出し、鹿角市に花輪店を開店。
昭和58年6月	発注業務の効率化を図るため、コンピュータシステムを導入。
昭和59年2月	北海道に初めて進出し、札幌市に4店舗を同時に開店。 店舗作業削減のため、物流業務の一部を株式会社卸センター倉庫（現株式会社共同物流サービス）へ委託。
昭和60年7月	北海道苫小牧市のフジタ産業株式会社に対し商品供給を主体としたFC事業を開始し、FC第1号店ハッピーワン若草店が苫小牧市に開店。
昭和61年3月	固定客の増加と顧客管理を目的とした自社カード「マイカード」を導入。
平成2年5月	今後のさらなる発展を目指すとともに店舗イメージの刷新を図るためCIを導入。
平成4年2月	株式会社ホームシティより専門店2店舗の営業譲受け。 株式の額面金額を変更するために形式上の存続会社株式会社淡路商店が当社を吸収合併し、同日同社の商号を株式会社サンデーに変更。
平成5年12月	宮城県に初めて進出し、大崎市（旧古川市）に古川店を開店。
平成7年4月	青森県八戸市根城六丁目22番10号に本店を移転。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	POSシステムを全店導入するとともに社内LANを整備。
平成8年9月	商品の安定供給と物流コストの低減を図るため、岩手県金ヶ崎町に物流センターを開設。
平成15年8月	イオン株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	イオン株式会社との共同店舗第1号店イオンスーパーセンター石巻東店を開店。
平成18年4月	イオン株式会社の連結子会社となる。
平成18年9月	株式会社ジョイと業務・資本提携に関する契約を締結。
平成19年5月	株式会社ジョイを連結子会社化。
平成19年6月	小商圏フォーマット第1号店「平内店」を青森県東津軽郡平内町に開店。
平成20年2月	イオンPOSサンデー全店導入。
平成20年3月	サンデー最大の売場面積の「青森浜田店」を青森県青森市に開店。
平成20年11月	イオングループ統合システムをサンデー全店に導入完了。 現在、店舗数80店舗。（FCは除く）

3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。平成19年5月31日に株式会社ジョイを子会社化し、これを機に商品の共同仕入れ、店舗活性化に関する情報や成功事例の共有化、共同販促に関する取組み等のメリットを活かし、東北エリアを商勢圏とする「住」の顧客満足業を目指してまいります。

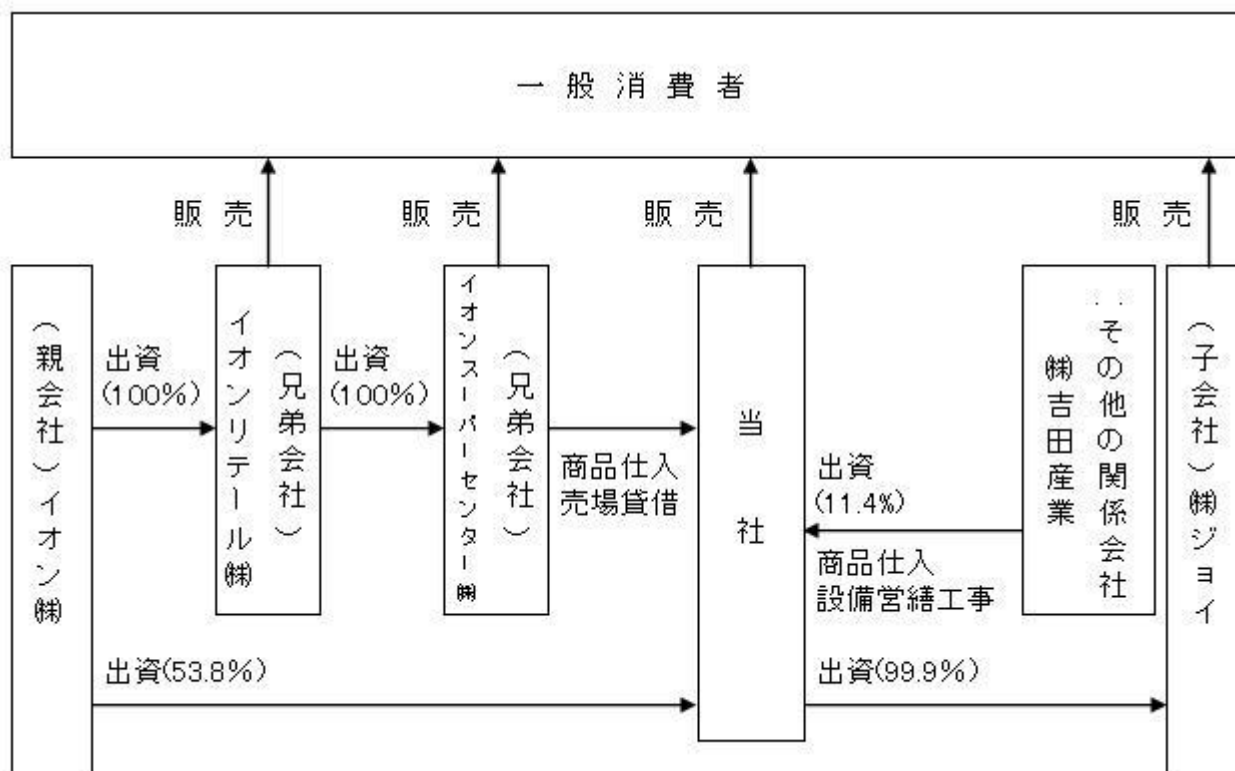
株式会社ジョイは、山形県内に18店舗、宮城県内に1店舗を展開しているホームセンターです。

当社グループの主な取扱商品は、DIY商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。

そのほか、商品供給を主体としたフランチャイズ事業も一部行っております。

なお、株式会社吉田産業とは商品仕入等の取引を行っております。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) イオン(株) (注)1	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	被所有 53.8	親会社 役員の兼任
(連結子会社) (株)ジョイ (注)2	山形県山形市	436,736	ホームセンター 経営	99.9	当社と同じホームセンターの経営を主体としております。 役員の兼任2名
(その他の関係会社) (株)吉田産業 (注)3	青森県八戸市	363,494	建設資材・生活 機器販売	被所有 11.4	役員の兼任 商品仕入 設備管繕工事

(注)1. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。また売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	11,906,481千円
(2) 経常利益	139,592千円
(3) 当期純利益	137,050千円
(4) 純資産額	528,955千円
(5) 総資産額	6,756,210千円

3. 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持たれているためその他の関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年2月20日現在

会社の名称	従業員数(人)
株式会社 サンデー	515 (937)
株式会社 ジョイ	181 (317)
合計	696 (1,254)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
515 (937)	37才 7ヶ月	14年 7ヶ月	3,883,795

(注) 1. 平均年間給与は、平成22年2月分までの税込支払給与額及び賞与の平均であり、所定時間外賃金を含みます。

2. 上記従業員のほか、定時社員等の期中平均雇用人員は937名(1日8時間換算)であります。

3. 従業員の定年は満60才の誕生日の属する事業年度の末日であります。

(3) 労働組合の状況

名称 イオングループ労働組合連合会オールサンデーユニオン
 上部団体 イオングループ労働組合連合会
 結成年月日 平成9年8月2日
 組合員数 1,512名(平成22年2月20日現在)
 労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における東北の経済は、昨年来の経済環境の悪化に伴う企業業績の不振や雇用情勢の厳しさに加え、デフレ傾向が強まる状況が続いております。このような経営環境のもと、お客さまの生活応援に向けてイオンのプライベートブランド「トップバリュ」商品やお買得価格でご提供する選抜特価「とびきり価格」など安さの訴求の取り組みをしてまいりました。「安全・安心」意識の高まりによる家庭菜園の用土・肥料などの園芸用品や収穫用品への取り組み強化による園芸資材、自転車整備士による自転車修理、及びインフルエンザ対策のマスクなどの日用品は好調に推移いたしました。

また、青森県内で初の試みとして運転免許証の自主返納者に対し、電話注文宅配サービスの配送料金無料券を提供するサービスを始めました。さらに、売場現場力の強化と営業・商品政策の浸透を図り、店舗と本部機能とのスピーディな対応を促す「スーパーバイザー」を配置して店舗支援を強化いたしました。

しかし、競合が激化するエリアの増加や夏の梅雨明けのない低温や日照不足、また、暖冬少雪の予想に反し、記録的な降雪による客足鈍化の影響を受け、年間で大きな商戦時であるお盆、年末年始の売上が伸び悩みました。

当社グループの店舗数は、2009年3月に岩手県に種市店を出店し、(株)サンデーのホームセンター46店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリ-参画15店舗、子会社の(株)ジョイ19店舗で合計80店舗となっております。また、店舗の活性化につきましては、7月にサンデー盛岡店、ジョイ天童南店、11月にサンデー大曲店を改装いたしました。

このような営業施策を行った結果、当連結会計年度の売上高は492億40百万円（前年同期より38億65百万円の減収）、売上総利益はトップバリュ商品拡販や定番棚割の見直しなどによる商品の値入れ率改善により0.9ポイントの粗利益率の改善ができましたが、売上高減少により計画を下回りました。販売費及び一般管理費では、人件費、販売促進費、設備費、一般管理費ともに徹底したコントロールで、前年同期より12億96百万円の削減ができました。この結果、営業利益は22百万円（前年同期より8億27百万円の改善）、経常損失は、80百万円（前年同期より8億28百万円の改善）となりました。当期純損益につきましては、店舗閉鎖損失引当金戻入額などの特別利益3億10百万円を計上したものの、繰延税金資産の取り崩し2億18百万円のため1億16百万円（前年同期より8億62百万円の改善）の当期純損失となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度キャッシュ・フローについては、営業活動の結果増加した資金は23億81百万円、投資活動の結果増加した資金は81百万円、財務活動の結果減少した資金は23億98百万円となったことから現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高より64百万円増加し9億2百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、23億81百万円（前年同期は18億30百万円の支出）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が1億50百万円（前年同期は9億73百万円の純損失）と資金の増加に転じ、減価償却費等の非資金損益項目等による資金収入7億52百万円（前年同期比6.7%増加）、棚卸資産の減少による収入2億68百万円（前年同期は2億95百万円の支出）、仕入債務の増加による収入14億65百万円（前年同期は8億97百万円の支出）、未払消費税等の増加による収入2億69百万円（前年同期は1億27百万円の支出）などにより増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、81百万円（前年同期は22億72百万円の支出）となりました。

これは、新規出店にともなう有形固定資産の取得による支出2億48百万円（前年同期比86.7%減少）、無形固定資産の取得による支出14百万円（前年同期比92.9%減少）や、差入保証金の差入による支出6百万円（前年同期比97.2%減少）などがありましたが、貸付金の回収による収入1億43百万円（前年同期比1.2%増加）や差入保証金の回収による収入2億7百万円（前年同期比84.4%の増加）などもあり増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、23億98百万円(前年同期は41億98百万円の収入)となりました。

これは、短期借入金の純増減額の支出が11億70百万円(前年同期は43億60百万円の収入)、長期借入金の借入による収入が2億円(前年同期比96.2%減少)あったほか、長期借入金の返済による支出13億96百万円(前年同期比72.4%減少)などがあったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営		
DIY用品	5,007,745	88.4
家庭用品	16,488,627	79.2
カー・レジャー用品	13,335,083	108.6
計	34,831,456	89.9
フランチャイジー商品供給	973,330	90.3
その他の営業支出	26,913	0.0
合計	35,831,700	89.9

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は次のとおりであります。

- (1) DIY用品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別売上実績

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営		
DIY用品	8,009,865	84.9
家庭用品	21,724,494	89.7
カー・レジャー用品	17,846,449	100.7
その他	76,977	98.8
計	47,657,787	92.6
フランチャイジー商品供給	973,385	90.3
その他の営業収入	609,593	107.0
合計	49,240,766	92.7

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は「(1) 仕入実績」の項をご参照下さい。

なお、「直営 その他」の構成内容は、「施工サービス等」であり、「その他の営業収入」の構成内容は、「ロイヤリティ、割賦手数料等」であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高実績

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
青森県	18,492,470	91.6
岩手県	10,001,538	87.0
秋田県	6,100,053	101.6
宮城県	4,188,660	93.8
山形県	10,253,057	95.1
福島県	204,986	116.5
合計	49,240,766	92.7

- (注) 1. フランチャイジー商品供給は、「青森県」に含めております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、「収益構造の改革」「基幹システムの改革」「地域商材の深耕」「企業価値の向上」が挙げられます。「収益構造の改革」につきましては、棚割内容の改革による既存店の継続的な活性化や売上総利益率の改善により取り組んでまいります。

「基幹システムの改革」につきましては、内部統制への対応を強化するとともに、マーチャンダイジングの改革とマネジメントレベルの向上に向けて新MDシステムの活用を推進いたします。

「地域商材の深耕」につきましては、従来から取り組んでいます「わが街のサンデー」づくりをさらに進化させ、既存店の品揃えの改善やスーパーセンター、小商圏フォーマットを戦略的に進めてまいります。

「企業価値の向上」につきましては、内部統制への対応と強い財務体質への改革に加え、地域・社会貢献、環境保護活動への取り組みを継続し、地域に根ざした企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループの出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）の規制を受けます。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から、自治体による規制を定めたものであります。

当社グループは今後も、売場面積1,000㎡超の店舗を出店する場合、自治体や地域住民との調整を図ってまいります。調整が難航することにより、出店計画の変更・取り止め等を余儀なくされる可能性があります。さらに、大型施設商業施設の出店規制を行う、いわゆる「まちづくり三法」の見直しで郊外への出店が難しくなる場合もあります。

また当社グループは、出店に際し土地及び建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

(2) 市場環境等に関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケット並びにカー用品などの各種専門店との競争が激化しております。特に収益構造の変革が進まない中で低価格化の進行は、利益を圧迫する要因となっております。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護規程等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。

しかしながら、万が一個人情報が漏洩した場合は当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生ずることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準の変化に関するリスク

当社グループの設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準が上昇した場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	
契約先	フジタ産業株式会社 北海道苫小牧市晴海町32番地
契約日	昭和60年7月26日
契約期間	上記契約日より平成23年2月20日まで。 契約満了をもってフランチャイズ契約は終了する予定であります。
契約内容	商品供給並びに販売及び店舗管理のノウハウを提供する。
ロイヤリティ	毎月の売上高の一定料率に相当する金額。

(2) 物流委託契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	
相手先	株式会社共同物流サービス 青森県八戸市卸センター一丁目13-1
契約期間	昭和59年2月21日より協議による解約まで。
契約の内容	物流加工業務及び配送業務の委託。

(3) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	
相手先	イオン株式会社 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1号
契約期間	平成15年8月18日より協議による解約まで。
契約の内容	スーパーセンター事業と小売関連事業に関する業務及び資本の提携。

(4) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	
相手先	株式会社ジョイ 山形県山形市あこや町二丁目1番地30号
契約期間	平成18年9月22日より協議による解約まで。
契約の内容	小売関連事業に関する業務、資本及び人材派遣の提携。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は118億34百万円と前期と比較し2億58百万円減少いたしました。主な減少の理由は在庫削減による商品の減少2億71百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は198億69百万円と前期と比較し9億36百万円減少いたしました。主な減少の理由は減価償却による有形固定資産の減少4億50百万円、回収による長期貸付金の減少1億38百万円、同じく差入保証金の減少1億98百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は188億32百万円と前期と比較し39百万円増加いたしました。主な増加の理由は短期借入金の減少11億70百万円があったものの、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため期末日満期手形が14億99百万円あり支払手形及び買掛金が前期と比較し14億65百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は57億49百万円と前期と比較し10億83百万円改善いたしました。主な減少の理由は長期借入金の減少9億25百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては71億21百万円と前期と比較し1億51百万円改善いたしました。主な減少の理由は当期純損失1億16百万円と配当金の支払い132百万円などによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は492億40百万円と前期と比較し38億65百万円の減少となりました。主な減少の理由は、デフレ経済によるお客様の節約志向の高まりや競合の激化とともに、天候不順の影響による売上高の大きなお盆商戦、年末年始商戦の不振によるものであります。

(営業損益)

当連結会計年度における営業利益は、22百万円と前連結会計年度に比較し8億27百万円（前連結会計年度は営業損失8億4百万円）と大幅に改善いたしました。主な改善の理由は、販売費及び一般管理費の大幅な削減（前連結会計年度に比較し12億96百万円減少）によるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は、80百万円と前期と比較し8億28百万円（前連結会計年度は経常損失9億9百万円）改善いたしました。主な改善の理由は、営業損益の改善と、営業外収入が前連結会計年度に比較し61百万円減少し、営業外費用も前連結会計年度に比較し62百万円減少したことによるものであります。

(当期純損失)

当連結会計年度における当期純損失は、1億16百万円と前期と比較し8億62百万円（前連結会計年度は当期純損失9億78百万円）改善いたしました。主な改善の理由は、繰延税金資産の取崩し2億18百万円（前期は72百万円の資産計上）があったものの、経常損失の減少、店舗閉鎖損失引当金戻入額などの特別利益3億10百万円（前連結会計年度より1億40百万円の増加）の計上と、特別損失が前連結会計年度に比較し1億54百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、種市店の出店、既存店への活性化投資を行いました。この結果、設備投資は2億62百万円となりました。総額2億62百万円には有形固定資産のほか長期前払費用とソフトウェアに対する支出も含まれております。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却及び撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
青森県								
県東部地区 (13店舗)	店舗	1,094,711	12,669	1,452,334 (133,150) [114,118] <31,175>	-	6,694	2,566,410	105 (194)
県西部地区 (10店舗)	店舗	980,689	20,398	3,052,634 (122,960) [57,884] <386>	-	7,447	4,061,170	89 (214)
計		2,075,401	33,067	4,504,969 (256,110) [172,002] <31,561>	-	14,142	6,627,580	194 (409)
岩手県 (17店舗)	店舗	1,145,604	19,199	832,860 (130,024) [118,768] <5>	13,846	5,933	2,017,443	116 (240)
秋田県 (12店舗)	店舗	1,531,090	23,313	935,280 (144,450) [121,073] <2,442>	-	7,399	2,497,083	73 (157)
宮城県 (8店舗)	店舗	124,476	8,759	- (39,363) <39,363>	-	-	133,235	32 (81)
福島県 (1店舗)	店舗	524	-	-	-	-	524	2 (7)
本部施設	本部	63,244	2,303	7,892 (3,974) [2,444]	4,066	223	77,730	98 (43)
物流センター	物流センター	364,970	497	145,155 (18,671)	-	-	510,623	
その他施設	賃貸施設等	110,034	79	808,321 (39,255) [16,364] <39,094>	-	-	918,435	- (-)

(注) 1. 土地の面積のうち [] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。

2. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	132,247	359,262
レジ端末機等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	38,902	137,646
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	26,406	76,436
合計	-	-	197,556	573,344

(2) 国内子会社

平成22年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築 物(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ジョイ	ホームセン タージョイ (山形県・宮 城県)	ホームセン ター	店舗	2,506,720	34,087	1,300,135 (241,480) [201,506] <41,409>	-	4,446	3,845,390	181人 (317人)

(注) 1. 土地の面積のうち [] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。

2. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5年間	45,884	107,591
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5年間	6,233	7,029
合計	-	-	52,117	114,621

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年5月30日 (注1)	2,049	8,264	782,718	2,127,718	782,718	2,142,097
平成18年4月24日 (注2)	2,500	10,764	1,112,500	3,240,218	1,112,500	3,254,597

(注) 1. 第三者割当による新株式発行：発行価額764円、資本組入額382円

割当先：イオン株式会社、株式会社吉田産業

2. 第三者割当による新株式発行：発行価額890円、資本組入額445円

割当先：イオン株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	8	138	-	2	3,288	3,450	-
所有株式数 (単元)	-	10,422	165	88,630	-	2	8,370	107,589	5,800
所有株式数の割合 (%)	-	9.68	0.15	82.37	-	0.00	7.77	100	-

- (注) 1. 自己株式5,161株は「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	5,793	53.84
吉田興産協同組合	青森県八戸市大字廿三日町2番地	1,244	11.56
株式会社吉田産業	青森県八戸市大字廿三日町2番地	1,230	11.44
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	212	1.98
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	133	1.24
青い森信用金庫	青森県八戸市大字八日町18番地	133	1.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	133	1.24
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城6-22-10	117	1.09
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1-6-7	74	0.69
計	-	9,151	85.05

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(5,161株)を控除して計算しております。
2. 八戸信用金庫は平成21年11月9日におおもり信用金庫、下北信用金庫と合併し青い森信用金庫に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,753,800	107,538	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,538	-

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンデー	青森県八戸市根城6丁目22番10号	5,100	-	5,100	0.04
計	-	5,100	-	5,100	0.04

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	615	334,039
当期間における取得自己株式	20	11,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,181	-	5,181	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、無配と決定いたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第32期 平成18年2月	第33期 平成19年2月	第34期 平成20年2月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月
最高(円)	985	1,060	958	600	800
最低(円)	710	800	717	493	485

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	614	612	607	580	580	580
最低(円)	533	545	545	497	540	528

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		吉田 誠夫	昭和24年3月3日生	昭和61年6月 ㈱吉田産業取締役 平成2年5月 当社取締役 平成3年6月 ㈱吉田産業代表取締役社長 (現任) 平成6年3月 ㈱しぐまリース代表取締役 社長(現任) 平成6年8月 吉田興産(協)代表理事 (現任) 平成6年8月 ㈱吉田興産代表取締役社長 (現任) 平成6年9月 ㈱ファーストインターナ ショナル代表取締役社長 (現任) 平成15年4月 ワイエス㈱代表取締役社長 (現任) 平成17年5月 当社取締役会長(現任)	(注)2	7
代表取締役 社長		宮下 直行	昭和27年4月17日生	昭和50年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱) 入社 平成14年5月 青島ジャスコ㈱ 総経理 平成15年9月 広東ジャスコ 総経理 平成17年4月 イオンストアーズ香港 総経 理 平成18年5月 イオンチャイナ 総経理 平成20年5月 イオン㈱名古屋事業部長 平成20年8月 イオンリテール㈱名古屋事 業部長 平成22年4月 当社 顧問 平成22年5月 ㈱ジョイ 取締役会長(現 任) 平成22年5月 当社代表取締役社長(現 任)	(注)2	-
常務取締役	営業・商品統括 本部長	名古屋 則雄	昭和24年5月23日生	昭和48年4月 ジャスコ㈱(現イオン㈱) 入社 平成9年4月 同社メガマート事業本部事 業部長 平成13年4月 ㈱ホームワイド営業本部長 平成14年6月 同社取締役営業本部長 平成15年9月 イオン九州㈱取締役 平成15年9月 同社H C 営業統括部長 平成16年4月 同社H C 事業部長 平成19年8月 同社S u C 事業部長 平成20年5月 当社常務取締役営業・商品 統括本部長(現任) 平成22年5月 ㈱ジョイ 取締役(現任)	(注)2	1
取締役	十和田店長	神子澤 善明	昭和28年7月29日生	昭和48年3月 深田サルベージ㈱入社 昭和50年9月 当社入社 平成6年3月 当社店舗運営部長 平成9年5月 当社取締役店舗運営部長 平成15年3月 当社取締役八戸新井田店長 平成17年2月 当社取締役青森虹ヶ丘店長 平成17年5月 当社取締役商品部長 平成20年6月 当社取締役ホームセンター 事業部長 平成22年4月 当社取締役十和田店長(現 任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品統括部長	川村 暢朗	昭和33年3月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年3月 当社営業企画室長 平成9年5月 当社取締役営業企画室長 平成10年2月 当社取締役営業企画部長 平成11年3月 当社取締役商品部長 平成17年5月 当社取締役スーパーセン ター事業部長 平成20年6月 当社取締役商品部長 平成21年3月 当社取締役商品統括部長 (現任)	(注)2	4
取締役	管理本部長	成澤 真一	昭和29年6月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長 平成11年5月 当社取締役経理部長 平成18年5月 当社取締役管理本部長代行 兼経理部長 平成19年2月 ㈱ジョイ 監査役(現任) 平成19年5月 当社取締役管理本部長(現 任)	(注)2	4
取締役		北島 健二	昭和26年11月22日生	昭和49年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱) 入社 平成6年3月 同社住居余暇東北商品部長 平成8年3月 同社東北第三事業部長 平成18年3月 イオン㈱京葉事業部長 平成18年9月 同社住居余暇商品本部デジ タル事業統括部デジタル商 品統括部長 平成20年3月 同社住居余暇商品本部長 平成20年4月 イオンリテール㈱取締役 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成20年8月 イオンリテール㈱住居余 暇商品本部長(現任) 平成22年4月 同社執行役員(現任)	(注)2	-
常勤監査役		吉田 昌二	昭和20年3月2日生	昭和44年4月 ㈱吉田産業入社 昭和62年4月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役営業部長 昭和63年8月 当社取締役営業企画部長兼 開発部長 平成2年8月 当社取締役開発部長 平成5年4月 当社取締役開発本部長兼店 舗開発部長 平成9年5月 当社常務取締役開発本部長 兼店舗開発部長 平成11年5月 当社専務取締役開発本部長 兼店舗開発部長 平成16年4月 当社専務取締役開発本部長 兼建築部長 平成17年9月 当社専務取締役管理本部長 兼開発本部長 平成18年5月 当社専務取締役開発本部長 平成20年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		泉谷 正廣	昭和24年5月11日生	昭和48年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株)) 入社 平成3年8月 同社取引先管理課長 平成9年3月 (株)ブルーグラス出向 スタッ フ部長 平成13年3月 イオン(株)グループ会社統括 スタッフ担当 平成16年4月 同社関連企業部スタッフ担 当 平成19年5月 当社監査役(現任) 平成21年4月 イオン(株)経営管理部スタッ フ担当(現任)	(注)4	-
監査役		三ヶ森 勝男	昭和15年9月27日	昭和34年4月 (株)吉田金物店(現(株)吉田産 業)入社 平成11年6月 同社取締役総務部長 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		岡部 哲	昭和16年10月13日	昭和35年4月 (株)吉田金物店(現(株)吉田産 業)入社 平成4年5月 (株)共同生コン常務取締役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		古川 勝雄	昭和19年1月11日	平成13年6月 八戸信用金庫(現青い森信 用金庫)常務理事・営業本 部長 平成18年6月 ほまれ商事(有)取締役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						76

(注)1. 監査役の泉谷正廣、三ヶ森勝男、岡部哲及び古川勝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年5月18日開催の第36回定時株主総会の終結の時から1年間、
3. 平成20年5月16日開催の第34回定時株主総会の終結の時から4年間、
4. 平成19年5月17日開催の第33回定時株主総会の終結の時から4年間、

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて「地域の発展に貢献する」ことを基本理念としており、そのためには、お客さま、株主様、お取引先様、従業員等すべてのステークホルダーから信頼の得られる、法令遵守の上になり立つ経営が第一と考えております。

また、法令遵守体制及び企業競争力の強化を図るために社外監査役を導入するなど、経営管理組織の整備にも着手しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名が社外監査役であります。

内部統制システムとして、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には取締役及び監査役すべてが参加いたしますが、社外監査役からのよりグローバルな見地からの助言・勧告等を得ながら、内部統制機能の充実と企業競争力の強化を目指しております。

また、経営の重要事項につき審議を行い、取締役会の決議を要しない重要事項を決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議は原則として月2回開催するほか、必要に応じ随時開催しております。経営会議には常勤取締役及び常勤監査役並びに部長が参加いたします。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、各担当部署が中心となって行いますが、経営会議の場などを通じてリスク情報の共有化を図っております。また、緊急事態が発生した場合は、経営トップの指揮のもと、人事総務部を事務局とした対策本部を設置し、迅速かつ機動的に対応に当たる体制をとっております。法的な対応を迫られる案件に関しては、顧問弁護士の助言・指導を受けております。

ハ．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を行う専任部署として、社長直轄の監査室（4名）を設けております。監査室は業務の適法性及び効率性の観点等から業務監査を実施し、適宜、代表取締役もしくは経営会議に報告を行い、善後策を講じております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役4名により行われております。監査役は、取締役の職務執行監査を行い、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、監査室が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言も行っております。

当社の会計監査は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより行われております。監査役と会計監査人との相互連携につきましては、四半期及び期末決算監査終了後に報告会を開催し、会計監査人より監査役に対し、監査の方法並びに結果等について詳細な報告が行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名、その他3名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
橋本 俊光	有限責任監査法人トーマツ	4
谷藤 雅俊	有限責任監査法人トーマツ	3

二．役員報酬の内容

区分	取締役	監査役	計
	支給額	支給額	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬 (うち、社外取締役・社外監査役)	千円 72,690 (-)	千円 13,760 (3,900)	千円 86,450 (3,900)

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額(旧商法第269条第1項第1号の報酬)は取締役年額130,000千円、監査役年額15,000千円であります。
2. 上記支給額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額1,058千円(監査役5名分1,058千円(うち社外監査役4名分300千円))が含まれております。

ホ．当社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役4名の内1名は、イオン株式会社の従業員であります。また、社外監査役の内1名は、当社の大株主であり継続取引先である株式会社吉田産業の元役員であります。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

チ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除できる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヌ．中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ル．自己株式の取得

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

親会社であるイオン株式会社の法務・総務部門並びに経営監査部の協力を得て、社内コンプライアンス体制の整備に向けた組織体制の構築と運用を推進しております。

また、財務報告に係る内部統制制度の整備と運用を、有限責任監査法人トーマツの指導・助言を得て進めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,200	6,990
連結子会社	-	-	10,600	1,896
計	-	-	38,800	8,887

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 953,099	1 1,017,912
受取手形及び売掛金	3 317,871	3 449,210
たな卸資産	1 10,142,515	-
商品及び製品	-	1 9,793,543
原材料及び貯蔵品	-	80,357
繰延税金資産	195,133	-
未収入金	146,127	355,177
その他	341,428	138,344
貸倒引当金	3,267	110
流動資産合計	12,092,909	11,834,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,042,824	19,327,442
減価償却累計額	10,653,915	11,405,375
建物及び構築物(純額)	1 8,388,908	1 7,922,067
機械装置及び運搬具	79,386	79,386
減価償却累計額	39,730	47,241
機械装置及び運搬具(純額)	39,655	32,145
土地	1 8,535,731	1 8,534,616
リース資産	-	20,797
減価償却累計額	-	2,884
リース資産(純額)	-	17,912
建設仮勘定	4,599	900
その他	577,710	620,675
減価償却累計額	453,966	485,915
その他(純額)	123,743	134,759
有形固定資産合計	17,092,638	16,642,401
無形固定資産		
ソフトウェア	143,074	119,536
のれん	153,474	119,179
その他	44,654	41,997
無形固定資産合計	341,203	280,713
投資その他の資産		
投資有価証券	123,280	114,722
長期貸付金	1,195,187	1,056,694
長期前払費用	429,037	369,626
差入保証金	1,620,626	1,422,049
繰延税金資産	20,851	-
その他	12,675	12,003
貸倒引当金	29,452	28,852
投資その他の資産合計	3,372,205	2,946,244
固定資産合計	20,806,048	19,869,359
資産合計	32,898,957	31,703,794

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,007,850	3 8,473,085
短期借入金	1 8,790,000	1 7,620,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,412,776	1 1,142,392
リース債務	-	3,262
未払金	725,406	734,781
未払法人税等	71,818	68,398
賞与引当金	104,997	6,249
ポイント引当金	259,007	144,280
店舗閉鎖損失引当金	57,860	24,456
リース資産減損勘定	27,309	22,218
設備関係支払手形	20,993	12,463
その他	314,303	580,507
流動負債合計	18,792,323	18,832,094
固定負債		
長期借入金	1 5,615,936	1 4,690,144
リース債務	-	14,905
繰延税金負債	-	5,434
退職給付引当金	368,688	446,676
役員退職慰労引当金	80,059	81,118
店舗閉鎖損失引当金	319,830	105,188
債務保証損失引当金	66,432	62,144
リース資産減損勘定	45,931	37,745
その他	336,438	306,453
固定負債合計	6,833,317	5,749,809
負債合計	25,625,640	24,581,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	786,036	636,963
自己株式	3,536	3,870
株主資本合計	7,277,315	7,127,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,056	6,097
評価・換算差額等合計	4,056	6,097
少数株主持分	58	79
純資産合計	7,273,317	7,121,890
負債純資産合計	32,898,957	31,703,794

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	53,105,866	49,240,766
売上原価	39,496,623	36,101,164
売上総利益	13,609,242	13,139,602
販売費及び一般管理費	¹ 14,413,847	¹ 13,117,037
営業利益又は営業損失()	804,604	22,565
営業外収益		
受取利息	16,450	13,662
受取配当金	6,680	2,386
受取賃貸料	82,413	77,642
受取手数料	91,855	68,147
その他	50,621	24,877
営業外収益合計	248,021	186,716
営業外費用		
支払利息	289,401	238,983
賃貸費用	45,774	30,305
その他	17,300	20,350
営業外費用合計	352,476	289,639
経常損失()	909,059	80,357
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	8,145	4,288
貸倒引当金戻入額	2,125	600
賞与引当金戻入額	5,193	4,043
ポイント引当金戻入額	-	110,917
店舗閉鎖損失引当金戻入額	32,400	186,043
投資有価証券売却益	33,800	-
固定資産売却益	-	² 5,000
その他	88,298	-
特別利益合計	169,962	310,891
特別損失		
固定資産売却損	³ 31,874	-
固定資産除却損	⁴ 2,081	⁴ 917
投資有価証券売却損	2,689	-
投資有価証券評価損	14,943	9,271
減損損失	⁵ 161,623	⁵ 50,589
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,964	-
店舗閉鎖損失	-	19,221
その他	3,837	-
特別損失合計	234,012	80,001
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	973,110	150,533
法人税、住民税及び事業税	50,823	48,639
法人税等調整額	123,278	218,665
法人税等合計	72,454	267,304
少数株主利益	78,192	20
当期純損失()	978,848	116,792

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
前期末残高	1,818,687	786,036
当期変動額		
剰余金の配当	53,802	32,280
当期純損失()	978,848	116,792
当期変動額合計	1,032,650	149,072
当期末残高	786,036	636,963
自己株式		
前期末残高	3,320	3,536
当期変動額		
自己株式の取得	215	334
当期変動額合計	215	334
当期末残高	3,536	3,870
株主資本合計		
前期末残高	8,310,181	7,277,315
当期変動額		
剰余金の配当	53,802	32,280
当期純損失()	978,848	116,792
自己株式の取得	215	334
当期変動額合計	1,032,866	149,406
当期末残高	7,277,315	7,127,908

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,595	4,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,652	2,040
当期変動額合計	63,652	2,040
当期末残高	4,056	6,097
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,595	4,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,652	2,040
当期変動額合計	63,652	2,040
当期末残高	4,056	6,097
少数株主持分		
前期末残高	314,291	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,233	20
当期変動額合計	314,233	20
当期末残高	58	79
純資産合計		
前期末残高	8,684,069	7,273,317
当期変動額		
剰余金の配当	53,802	32,280
当期純損失（ ）	978,848	116,792
自己株式の取得	215	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,885	2,020
当期変動額合計	1,410,752	151,427
当期末残高	7,273,317	7,121,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	973,110	150,533
減価償却費	705,232	752,774
のれん償却額	12,660	34,294
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,504	3,756
賞与引当金の増減額(は減少)	70,589	98,748
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,401	77,987
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,539	1,058
受取利息及び受取配当金	23,130	16,049
支払利息	289,401	238,983
固定資産売却損益(は益)	31,874	5,000
固定資産除却損	2,081	917
減損損失	161,623	50,589
投資有価証券売却益	33,800	-
投資有価証券売却損	2,689	-
投資有価証券評価損益(は益)	14,943	9,271
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	58,051	248,047
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,494	114,726
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	8,145	4,288
売上債権の増減額(は増加)	4,137	131,339
たな卸資産の増減額(は増加)	295,111	268,615
仕入債務の増減額(は減少)	897,387	1,465,234
未収消費税等の増減額(は増加)	77,095	-
未払消費税等の増減額(は減少)	127,291	269,720
その他の資産の増減額(は増加)	67,680	92,055
その他の負債の増減額(は減少)	217,747	41,064
小計	1,498,089	2,647,033
利息及び配当金の受取額	16,088	10,904
利息の支払額	299,461	222,043
法人税等の支払額	48,770	54,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830,233	2,381,745

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,000	115,000
定期預金の払戻による収入	165,075	115,000
有形固定資産の取得による支出	1,864,768	248,658
有形固定資産の除却による支出	370	100
有形固定資産の売却による収入	11,605	5,000
無形固定資産の取得による支出	208,940	14,745
投資有価証券の売却による収入	117,890	-
子会社株式の取得による支出	392,031	-
貸付けによる支出	4,570	1,200
貸付金の回収による収入	142,124	143,896
差入保証金の差入による支出	236,219	6,552
差入保証金の回収による収入	112,254	207,047
その他	-	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,272,949	81,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,360,000	1,170,000
長期借入れによる収入	5,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	5,062,114	1,396,176
社債の償還による支出	245,000	-
自己株式の取得による支出	215	334
配当金の支払額	53,795	32,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,198,874	2,398,930
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,691	64,812
現金及び現金同等物の期首残高	742,408	838,099
現金及び現金同等物の期末残高	838,099	902,912

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） <input type="checkbox"/> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 <input checked="" type="checkbox"/> 商品 売価還元法による原価法</p> <p><input type="checkbox"/> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> 時価のあるもの 同 左</p> <p><input type="checkbox"/> 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 <input checked="" type="checkbox"/> 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p><input type="checkbox"/> 貯蔵品 同 左 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 6～38年 構築物 10～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社(株式会社ジョイ)においては従来、有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法それ以外は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>この変更は、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画も終了し、今まで中断していた出店が当連結会計年度よりイオングループとの共同出店など見込まれる状況となったことを踏まえ、親会社である当社の会計方針への統一を図るとともに、子会社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、子会社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p> <p>この定額法への変更により、従来の定率法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は11,235千円少なく計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。また、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は35,514千円多く計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は24,279千円多く、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 6～38年 構築物 10～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は従来、ポイントの使用額及びポイント引当金繰入額は、売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度に、親会社であるイオン株式会社の統合システムの導入を機に処理方法の見直しを行った結果、ポイントについては販促活動により発行高が年々増加しており、販売促進効果がより鮮明となってきたことから、親会社であるイオン株式会社の会計処理に統一するため、販売費及び一般管理費として処理することとしたものであります。この変更により、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ408,879千円増加しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社の自社ポイントカード制度を見直し、ポイントの有効期間を5年から2年に変更いたしました。この変更にともない期末のポイント残高が減少し、将来の使用見込額の減少分110,917千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間（5年）で均等償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日)内閣府令第50号」が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,064,990千円、79,509千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産のその他に含めて表示しておりました預け金については、当連結会計年度より親会社の統合システムを導入したことに合わせ、勘定科目も親会社に合わせるため流動資産の未収入金に含めて表示しております。当連結会計年度における預け金の金額は188,408千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「未収金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「未収入金」として表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において「ポイントサービス引当金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「ポイント引当金」として表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において「閉店損失引当金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失引当金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「閉店損失引当金戻入益」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失引当金戻入額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「閉店損失引当金繰入額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失引当金繰入額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「閉店損失引当金の減少額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>2. 前連結会計年度において「ポイントサービス引当金の増加額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「ポイント引当金の増減額(は減少)」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において「少数株主からの株式取得による支出」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																				
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,097,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,271,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">2,170,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">116,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,656,647</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,109,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,793,900</td> </tr> </table>	建 物	3,097,676千円	土 地	1,271,389	た な 卸 資 産	2,170,859	預 金	116,722	計	6,656,647	短 期 借 入 金	1,400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	284,500	長 期 借 入 金	2,109,400	計	3,793,900	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,017,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">6,962,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,194,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">101,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,275,644</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,870,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,514,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806,000</td> </tr> </table>	建 物	4,017,665千円	土 地	6,962,545	商品及び製品	2,194,068	預 金	101,365	計	13,275,644	短 期 借 入 金	2,870,000千円	1年内返済予定の長期借入金	422,000	長 期 借 入 金	2,514,000	計	5,806,000
建 物	3,097,676千円																																				
土 地	1,271,389																																				
た な 卸 資 産	2,170,859																																				
預 金	116,722																																				
計	6,656,647																																				
短 期 借 入 金	1,400,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	284,500																																				
長 期 借 入 金	2,109,400																																				
計	3,793,900																																				
建 物	4,017,665千円																																				
土 地	6,962,545																																				
商品及び製品	2,194,068																																				
預 金	101,365																																				
計	13,275,644																																				
短 期 借 入 金	2,870,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	422,000																																				
長 期 借 入 金	2,514,000																																				
計	5,806,000																																				
<p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社において、従業員の銀行借入れに対する債務保証を行っております。 3,055千円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社において、従業員の銀行借入れに対する債務保証を行っております。 1,159千円</p>																																				
	<p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,499,019千円</td> </tr> </table>	受取手形	95,532千円	支払手形	1,499,019千円																																
受取手形	95,532千円																																				
支払手形	1,499,019千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
給料手当	5,058,754千円	給料手当	4,729,750千円	
賃借料	2,200,685	賃借料	1,907,627	
賞与引当金繰入額	98,997	賞与引当金繰入額	6,249	
退職給付費用	200,549	退職給付費用	273,689	
役員退職慰労引当金繰入額	8,400	役員退職慰労引当金繰入額	1,058	
貸倒引当金繰入額	1,680	貸倒引当金繰入額	793	
		2. 固定資産売却益		
		土地	5,000千円	
3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。				
土地	31,874千円			
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
建物	314千円	構築物	263千円	
構築物	1,396	その他	653	
その他	370	計	917	
計	2,081			
5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類		
(岩手県盛岡市) 他3	店舗	建物等		
<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(161,623千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物90,350千円、構築物2,048千円、什器備品5,612千円、リース資産58,737千円、長期前払費用4,874千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類
(岩手県盛岡市) 他6	店舗等	建物・土地等		
<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(50,589千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物28,588千円、什器備品3,411千円、リース資産17,471千円、土地1,118千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	4,174	372	-	4,546
合計	4,174	372	-	4,546

(注) 普通株式の自己株式の増加372株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	53,802	5	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	32,280	利益剰余金	3	平成21年2月20日	平成21年5月18日

当連結会計年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式（注）	4,546	615		5,161
合計	4,546	615		5,161

（注）普通株式の自己株式の増加615株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 定時株主総会	普通株式	32,280	3	平成21年 2月20日	平成21年 5月18日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年 2月20日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 2月20日現在）
現金及び預金勘定 953,099千円	現金及び預金勘定 1,017,912千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 115,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 115,000
現金及び現金同等物 838,099	現金及び現金同等物 902,912

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>739,299</td> <td>220,015</td> <td>-</td> <td>519,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,808,776</td> <td>814,291</td> <td>168,886</td> <td>825,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,548,075</td> <td>1,034,306</td> <td>168,886</td> <td>1,344,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">304,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,157,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,462,392千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 67,425千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371,826千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">37,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">290,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,534千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">57,538千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	739,299	220,015	-	519,283	その他	1,808,776	814,291	168,886	825,609	合計	2,548,075	1,034,306	168,886	1,344,892	1年内	304,774千円	1年超	1,157,618千円	合計	1,462,392千円	支払リース料	371,826千円	リース資産減損勘定の取崩額	37,376千円	減価償却費相当額	290,453千円	支払利息相当額	48,534千円	減損損失	57,538千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗の陳列什器等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,021,047</td> <td>935,082</td> <td>-</td> <td>1,085,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,508,115</td> <td>745,231</td> <td>125,918</td> <td>636,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,529,162</td> <td>1,680,313</td> <td>125,918</td> <td>1,722,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">465,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,539,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,005,440千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 60,087千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">491,225千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">384,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111,142千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,471千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	2,021,047	935,082	-	1,085,965	その他	1,508,115	745,231	125,918	636,965	合計	3,529,162	1,680,313	125,918	1,722,930	1年内	465,540千円	1年超	1,539,899千円	合計	2,005,440千円	支払リース料	491,225千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,988千円	減価償却費相当額	384,732千円	支払利息相当額	111,142千円	減損損失	17,471千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
建物	739,299	220,015	-	519,283																																																																					
その他	1,808,776	814,291	168,886	825,609																																																																					
合計	2,548,075	1,034,306	168,886	1,344,892																																																																					
1年内	304,774千円																																																																								
1年超	1,157,618千円																																																																								
合計	1,462,392千円																																																																								
支払リース料	371,826千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	37,376千円																																																																								
減価償却費相当額	290,453千円																																																																								
支払利息相当額	48,534千円																																																																								
減損損失	57,538千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
建物	2,021,047	935,082	-	1,085,965																																																																					
その他	1,508,115	745,231	125,918	636,965																																																																					
合計	3,529,162	1,680,313	125,918	1,722,930																																																																					
1年内	465,540千円																																																																								
1年超	1,539,899千円																																																																								
合計	2,005,440千円																																																																								
支払リース料	491,225千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	31,988千円																																																																								
減価償却費相当額	384,732千円																																																																								
支払利息相当額	111,142千円																																																																								
減損損失	17,471千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="172 696 735 790"> <tr> <td>一年内</td> <td>665,738千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,362,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,028,105千円</td> </tr> </table>	一年内	665,738千円	一年超	5,362,366千円	合計	6,028,105千円	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="826 696 1385 790"> <tr> <td>一年内</td> <td>286,931千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,850,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,137,668千円</td> </tr> </table>	一年内	286,931千円	一年超	3,850,737千円	合計	4,137,668千円
一年内	665,738千円												
一年超	5,362,366千円												
合計	6,028,105千円												
一年内	286,931千円												
一年超	3,850,737千円												
合計	4,137,668千円												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月20日)			当連結会計年度(平成22年2月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	6,027	6,456	428	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,027	6,456	428	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	47,737	40,024	7,712	44,493	37,922	6,571
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	47,737	40,024	7,712	44,493	37,922	6,571
	合計	53,765	46,480	7,284	44,493	37,922	6,571

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
売却額(千円)	117,890	-
売却益の合計額(千円)	33,800	-
売却損の合計額(千円)	2,689	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年2月20日)	当連結会計年度(平成22年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	76,800	76,800

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、デリバティブ関連の取引として、金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

金利スワップ取引は、当社の長期借入金の金利変動リスクのヘッジのため及び調達コストの削減のために行なっており、変動金利のものを固定化するためのものであります。なお、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会の決定に基づいて経理部にて行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりません。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

子会社は確定拠出型の退職年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
年金資産の額	35,912,678千円	27,725,665千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,188,187千円	37,589,630千円
差引額	2,275,509千円	9,863,964千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.12% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

3.33% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高、前連結会計年度4,920,465千円、当連結会計年度4,419,080千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年2.4%による定率方式で償却しており、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度は13,146千円、当連結会計年度は13,118千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,224,511	2,321,147
(2) 年金資産(千円)	1,201,195	1,463,927
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,023,316	857,220
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	654,628	410,544
(5) 連結貸借対照表上の退職給付引当金 (3)+(4)(千円)	368,688	446,676

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	119,035	128,151
(2) 利息費用(千円)	41,312	44,490
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	30,984	24,023
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,290	77,052
(5) その他(注)	47,895	48,018
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	200,549	273,689

(注) 確定拠出年金と厚生年金基金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(追加情報)

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">104,742</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,461</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,398</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,043</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,293</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,133</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">778,620</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">73,403</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">129,339</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,097</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,050,739</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,962</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307,539</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,286,688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,851</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.22</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.45</td></tr> </table>	ポイント引当金	104,742	賞与引当金	42,461	店舗閉鎖損失引当金	23,398	リース資産減損勘定	11,043	その他	39,647	繰延税金資産小計	221,293	評価性引当額	26,160	繰延税金資産合計	195,133	有形固定資産	778,620	無形固定資産	73,403	店舗閉鎖損失引当金	129,339	退職給付引当金	149,097	繰越欠損金	1,050,739	役員退職慰労引当金	32,376	その他	93,962	繰延税金資産小計	2,307,539	評価性引当額	2,286,688	繰延税金資産合計	20,851	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割	5.22	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34	評価性引当額の増減	27.54	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.45	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">58,336</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,524</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,890</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">8,985</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,846</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">826,016</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">65,105</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,538</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,635</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,119,613</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,354,093</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,354,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,974</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,434</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">32.31</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.11</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">51.00</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">145.30</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177.57</td></tr> </table>	ポイント引当金	58,336	賞与引当金	2,524	店舗閉鎖損失引当金	9,890	リース資産減損勘定	8,985	その他	27,109	繰延税金資産小計	106,846	評価性引当額	106,846	繰延税金資産合計	-	有形固定資産	826,016	無形固定資産	65,105	店舗閉鎖損失引当金	42,538	退職給付引当金	180,635	繰越欠損金	1,119,613	役員退職慰労引当金	32,804	その他	87,378	繰延税金資産小計	2,354,093	評価性引当額	2,354,093	繰延税金資産合計	-	差入保証金	459	長期貸付金	4,974	繰延税金負債合計	5,434	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割	32.31	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.11	税務上の繰越欠損金の利用	51.00	評価性引当額の増減	145.30	損金不算入ののれん償却額	9.21	その他	0.80	税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.57
ポイント引当金	104,742																																																																																																																		
賞与引当金	42,461																																																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	23,398																																																																																																																		
リース資産減損勘定	11,043																																																																																																																		
その他	39,647																																																																																																																		
繰延税金資産小計	221,293																																																																																																																		
評価性引当額	26,160																																																																																																																		
繰延税金資産合計	195,133																																																																																																																		
有形固定資産	778,620																																																																																																																		
無形固定資産	73,403																																																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	129,339																																																																																																																		
退職給付引当金	149,097																																																																																																																		
繰越欠損金	1,050,739																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	32,376																																																																																																																		
その他	93,962																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,307,539																																																																																																																		
評価性引当額	2,286,688																																																																																																																		
繰延税金資産合計	20,851																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																																																		
法定実効税率	40.44%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	5.22																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34																																																																																																																		
評価性引当額の増減	27.54																																																																																																																		
その他	0.10																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.45																																																																																																																		
ポイント引当金	58,336																																																																																																																		
賞与引当金	2,524																																																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	9,890																																																																																																																		
リース資産減損勘定	8,985																																																																																																																		
その他	27,109																																																																																																																		
繰延税金資産小計	106,846																																																																																																																		
評価性引当額	106,846																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																																																		
有形固定資産	826,016																																																																																																																		
無形固定資産	65,105																																																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	42,538																																																																																																																		
退職給付引当金	180,635																																																																																																																		
繰越欠損金	1,119,613																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	32,804																																																																																																																		
その他	87,378																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,354,093																																																																																																																		
評価性引当額	2,354,093																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																																																		
差入保証金	459																																																																																																																		
長期貸付金	4,974																																																																																																																		
繰延税金負債合計	5,434																																																																																																																		
法定実効税率	40.44%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	32.31																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.11																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	51.00																																																																																																																		
評価性引当額の増減	145.30																																																																																																																		
損金不算入ののれん償却額	9.21																																																																																																																		
その他	0.80																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.57																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 53.8	兼任1名	商品の仕入、商品券の使用等	売上	1,646	-	-
								商品券による販売 (注)3	38,791	売掛金	4,662
								売上金の預入	157,321	預け金	-
								商品仕入	167,203	買掛金	-
								家賃等	114,456	未払金	34,455
								差入保証金	138,782	差入保証金	-
その他の関係会社	(株)吉田産業	青森県 八戸市	363,494	建設資材・生活機器販売	(被所有) 直接 11.4 (注)4	兼任1名	商品の仕入、設備・営繕工事の発注等	売上	1,734	売掛金	167
								商品仕入	1,552,162	買掛金	72,292
								設備営繕工事等	27,776	支払手形	455,849
										未払金	177
設備支払手形	477										

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 「商品券による販売」は、お客さまが当社でのお買物の際に使用したイオン(株)の商品券によるものであります。
4. 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県 盛岡市	100,000	総合小売業	-	-	商品の仕入、売場賃借等	売上金の預入	3,374,800	預け金	93,835
								仕入割戻	26,295	未収金	12,129
								商品仕入	2,619,027	買掛金	461,087
								コンセ料等	298,300	未払金	12,196

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. イオンスーパーセンター(株)は、イオン(株)の子会社でありますイオンリテール(株)の100%子会社であります。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	吉田 誠 夫	-	-	(株)吉田石油 代表取締役	-	-	商品の仕 入、燃料 購入等	売上	1,988	売掛金	306
								商品仕入	917,040	買掛金	238,301
								燃料購入 等	6,530	未払金	1,042

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 上記取引は、吉田誠夫が第三者(株)吉田石油)の代表者として行った取引であります。

当連結会計年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加え連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱吉田産業	青森県八戸市	363,494	建築資材・生活機器販売	（被所有）直接 11.4 （注）3	商品の仕入、設備・営繕工事の発注等	商品仕入	1,370,079	買掛金	69,508
									支払手形	414,106

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

3. 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持たれているためその他の関係会社としたものであります。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	50,000,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借	特別損失（店舗閉鎖損失）	19,078	-	-
	イオンスーパーセンター㈱	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借	商品の仕入	2,079,123	買掛金	435,327
							売上金の預入	3,525,977	預け金	188,408
							販売手数料	361,454	未払金	21,019
	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	15,466,500	金融サービス業	-	クレジット	売上	908,640	売掛金	61,338
イオントップバリュ㈱	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	627,633	買掛金	89,217	
									支払手形	4,118

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	吉田 誠夫	-	-	㈱吉田石油代表取締役	-	灯油販売代行	売上金の預り	903,655	預り金	208,950

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

3. 上記取引は、当社取締役吉田誠夫が第三者（㈱吉田石油）の代表者として行った取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	-	親会社の親会社	資金の借入	-	短期借入金	1,050,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466,500	金融サービス業	-	クレジット	売上	415,172	売掛金	21,945
	イオントップパリュ(株)	千葉県美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	322,223	買掛金	65,998

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	675円94銭	1株当たり純資産額	661円90銭
1株当たり当期純損失	90円97銭	1株当たり当期純損失	10円85銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
当期純損失(千円)	978,848	116,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	978,848	116,792
普通株式の期中平均株式数(株)	10,760,408	10,759,769

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(シンジケートローン契約) 当社は下記のとおり総額58億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結し、資金の調達を行い、既存借入金の返済に充ていたしました。</p> <p>タームローン</p> <p>(1)調達金額 58億円 (2)契約日 平成22年3月17日 (3)実行日 平成22年3月19日 (4)借入期間 10年間 (5)借入利率 TIBOR + 1.250% (6)担保 土地・建物 (7)資金用途 既存借入金の返済 (8)アレンジャー 株式会社みずほ銀行 (9)コアレンジャー 株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行 (10)参加金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行、株式会社岩手銀行、株式会社北日本銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社七十七銀行、株式会社商工組合中央金庫 (11)財務制限条項 平成22年2月決算期以降、決算期の末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、平成21年2月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成23年2月決算以降の決算期につき、決算期の末日において、以下の各号の条件を充足すること。</p> <p>イ. 損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>ロ. 損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,790,000	7,620,000	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,412,776	1,142,392	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,262	3.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,615,936	4,690,144	2.06	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	14,905	3.52	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,818,712	13,470,704	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,021,108	1,007,136	592,800	247,700
リース債務	3,379	3,500	3,625	3,755

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	自平成21年11月21日 至平成22年2月20日
売上高(千円)	12,868,171	13,006,974	11,751,620	11,614,000
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	35,163	173,109	54,930	42,343
四半期純利益金額(千円)	52,239	159,012	42,390	265,955
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.85	14.78	3.94	24.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,194	700,476
受取手形	93,639	4 198,173
売掛金	167,064	192,738
商品	7,892,147	-
商品及び製品	-	7,599,475
貯蔵品	74,419	-
原材料及び貯蔵品	-	75,366
前払費用	54,193	84,005
繰延税金資産	195,133	-
短期貸付金	1,848	-
未収入金	115,452	307,983
その他	223,680	4,961
貸倒引当金	3,267	110
流動資産合計	9,443,506	9,163,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,090,635	1 10,168,304
減価償却累計額	4,747,162	5,091,694
建物(純額)	5,343,472	5,076,609
構築物	1,708,377	1,706,595
減価償却累計額	1,360,661	1,367,858
構築物(純額)	347,715	338,737
機械及び装置	66,004	66,004
減価償却累計額	31,421	38,528
機械及び装置(純額)	34,582	27,475
車両運搬具	4,357	4,357
減価償却累計額	4,129	4,134
車両運搬具(純額)	228	223
工具、器具及び備品	443,666	456,059
減価償却累計額	351,214	368,839
工具、器具及び備品(純額)	92,451	87,219
土地	1 7,235,598	1 7,234,480
リース資産	-	20,797
減価償却累計額	-	2,884
リース資産(純額)	-	17,912
建設仮勘定	4,599	900
有形固定資産合計	13,058,648	12,783,558

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
無形固定資産		
ソフトウェア	138,799	116,410
電話加入権	21,421	21,421
施設利用権	5,284	3,088
無形固定資産合計	165,505	140,919
投資その他の資産		
投資有価証券	119,954	111,582
関係会社株式	563,504	563,504
出資金	9,442	9,444
長期貸付金	1,170,104	966,825
関係会社長期貸付金	-	66,040
従業員に対する長期貸付金	9,089	7,835
長期前払費用	429,037	369,626
差入保証金	1,405,323	1,209,741
破産更生債権等	73	-
繰延税金資産	20,851	-
投資その他の資産合計	3,727,381	3,304,601
固定資産合計	16,951,536	16,229,079
資産合計	26,395,042	25,392,150
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,223,990	2, 4 4,582,437
買掛金	2 2,281,840	2 2,114,881
短期借入金	6,340,000	1 5,470,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,213,576	1 943,192
リース債務	-	3,262
未払金	720,072	632,021
未払費用	16,394	4,373
未払法人税等	59,982	57,282
前受金	8,168	5,492
賞与引当金	98,997	-
ポイント引当金	235,007	118,980
店舗閉鎖損失引当金	57,860	24,456
リース資産減損勘定	27,309	22,218
設備関係支払手形	20,993	12,463
預り金	-	239,206
その他	11,374	202,096
流動負債合計	14,315,567	14,432,364
固定負債		
長期借入金	1 3,815,136	1 3,071,944

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
リース債務	-	14,905
繰延税金負債	-	5,434
退職給付引当金	368,688	446,676
役員退職慰労引当金	80,059	81,118
店舗閉鎖損失引当金	319,830	105,188
リース資産減損勘定	45,931	37,745
その他	158,571	159,514
固定負債合計	4,788,218	3,922,526
負債合計	19,103,785	18,354,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
資本準備金	3,254,597	3,254,597
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	1,359,274	659,274
繰越利益剰余金	601,377	153,185
利益剰余金合計	804,034	552,226
自己株式	3,536	3,870
株主資本合計	7,295,313	7,043,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,056	5,911
評価・換算差額等合計	4,056	5,911
純資産合計	7,291,256	7,037,259
負債純資産合計	26,395,042	25,392,150

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	40,522,576	37,334,285
売上原価		
商品期首たな卸高	7,468,217	7,892,147
当期商品仕入高	30,681,868	27,071,478
合計	38,150,085	34,963,626
商品期末たな卸高	7,892,147	7,599,475
商品売上原価	30,257,937	27,364,150
売上総利益	10,264,639	9,970,134
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	953,208	756,023
販売手数料	367,461	361,454
販売費	723,948	244,179
業務委託費	176,840	217,990
貸倒引当金繰入額	1,680	793
役員報酬	91,375	85,392
給料及び手当	3,867,066	3,604,175
賞与	189,888	97,110
賞与引当金繰入額	98,997	-
退職給付費用	152,654	225,670
役員退職慰労引当金繰入額	8,400	1,058
福利厚生費	593,913	655,549
支払手数料	630,360	-
賃借料	1,629,211	1,561,864
減価償却費	485,829	513,143
その他	1,220,901	1,767,396
販売費及び一般管理費合計	11,191,739	10,091,800
営業損失()	927,100	121,666
営業外収益		
受取利息	22,365	15,701
受取賃貸料	82,413	78,143
受取手数料	37,444	11,552
その他	24,026	21,518
営業外収益合計	166,250	126,916
営業外費用		
支払利息	131,009	149,252
賃貸費用	45,774	30,305
その他	15,984	11,346
営業外費用合計	192,768	190,905
経常損失()	953,618	185,655

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	33,800	-
賞与引当金戻入額	5,193	4,043
店舗閉鎖損失引当金戻入額	32,400	186,043
固定資産売却益	-	¹ 5,000
ポイント引当金戻入額	-	110,917
その他	34,175	-
特別利益合計	105,568	306,003
特別損失		
固定資産除却損	² 1,766	² 917
投資有価証券評価損	14,943	9,271
投資有価証券売却損	2,689	-
減損損失	³ 161,623	³ 50,589
店舗閉鎖損失	-	19,221
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,964	-
特別損失合計	197,986	80,001
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,046,036	40,347
法人税、住民税及び事業税	43,429	41,210
法人税等調整額	123,278	218,665
法人税等合計	79,848	259,875
当期純損失 ()	966,187	219,527

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期末残高	3,254,597	3,254,597
その他資本剰余金		
前期末残高		-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,138	46,138
当期末残高	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,559,274	1,359,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200,000	700,000
当期変動額合計	1,200,000	700,000
当期末残高	1,359,274	659,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	781,386	601,377
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200,000	700,000
剰余金の配当	53,802	32,280
当期純損失()	966,187	219,527
当期変動額合計	180,009	448,191
当期末残高	601,377	153,185
利益剰余金合計		
前期末残高	1,824,025	804,034
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	53,802	32,280
当期純損失()	966,187	219,527
当期変動額合計	1,019,990	251,808

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当期末残高	804,034	552,226
自己株式		
前期末残高	3,320	3,536
当期変動額		
自己株式の取得	215	334
当期変動額合計	215	334
当期末残高	3,536	3,870
株主資本合計		
前期末残高	8,315,519	7,295,313
当期変動額		
剰余金の配当	53,802	32,280
当期純損失()	966,187	219,527
自己株式の取得	215	334
当期変動額合計	1,020,206	252,142
当期末残高	7,295,313	7,043,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,595	4,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,652	1,854
当期変動額合計	63,652	1,854
当期末残高	4,056	5,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,595	4,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,652	1,854
当期変動額合計	63,652	1,854
当期末残高	4,056	5,911
純資産合計		
前期末残高	8,375,115	7,291,256
当期変動額		
剰余金の配当	53,802	32,280
当期純損失()	966,187	219,527
自己株式の取得	215	334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,652	1,854
当期変動額合計	1,083,858	253,997
当期末残高	7,291,256	7,037,259

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 1. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 1. 時価のあるもの 同 左 2. 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 同 左 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 構築物 10～50年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～38年 構築物 10年～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会処理によっております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用して 投資その他の資産 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイントの使用額及びポイント引当金繰入額は、売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度に、親会社であるイオン株式会社の統合システムの導入を機に処理方法の見直しを行った結果、ポイントについては販促活動により発行高が年々増加しており、販売促進効果がより鮮明となってきていることから、親会社であるイオン株式会社の会計処理に統一するため、販売費及び一般管理費として処理することとしたものであります。</p> <p>この変更により、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ408,879千円増加しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(3) ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、当社の自社ポイントカード制度を見直し、ポイントの有効期間を5年から2年に変更いたしました。この変更にともない期末のポイント残高が減少し、将来の使用見込額の減少分110,917千円を特別利益に計上しております。</p>
	<p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日)内閣府令第50号」が適用になることに伴い、前事業年度において「商品」、「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度よりそれぞれ「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。 2. 前事業年度において、流動資産のその他に含めて表示しておりました預け金については、当事業年度より親会社の統合システムを導入したことに合わせ、勘定科目も親会社に合わせるため流動資産の未収入金に含めて表示しております。当事業年度における預け金の金額は188,408千円であります。 3. 前事業年度において「未収金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「未収入金」として表示しております。 4. 前事業年度において「ポイントサービス引当金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「ポイント引当金」として表示しております。 5. 前事業年度において「閉店損失引当金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「店舗閉鎖損失引当金」として表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において「販売用品費」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「販売費」として表示しております。 2. 前事業年度において「閉店損失引当金戻入益」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「店舗閉鎖損失引当金戻入額」として表示しております。 3. 前事業年度において「閉店損失引当金繰入額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「店舗閉鎖損失引当金繰入額」として表示しております。 4. 前事業年度において「支払手数料」として掲記されたものは、当事業年度より親会社(イオン株)の統合システムを導入したことに合わせ、勘定科目も親会社と合わせるため「販売費」、「賃借料」、「その他」に含めて表示しております。当事業年度における「支払手数料」の金額は421,876千円であり、「販売費」に37,156千円、「賃借料」に5,572千円、「その他」に379,147千円含まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">812,619千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">8,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,868</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,300千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">308,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,900</td> </tr> </table>	建 物	812,619千円	土 地	8,249	計	820,868	一年内返済予定の長期借入金	85,300千円	長 期 借 入 金	308,600	計	393,900	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,891,161千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">5,699,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,590,567</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,800</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">895,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,988,600</td> </tr> </table>	建 物	1,891,161千円	土 地	5,699,405	計	7,590,567	短 期 借 入 金	1,870,000千円	一年内返済予定の長期借入金	222,800	長 期 借 入 金	895,800	計	2,988,600
建 物	812,619千円																										
土 地	8,249																										
計	820,868																										
一年内返済予定の長期借入金	85,300千円																										
長 期 借 入 金	308,600																										
計	393,900																										
建 物	1,891,161千円																										
土 地	5,699,405																										
計	7,590,567																										
短 期 借 入 金	1,870,000千円																										
一年内返済予定の長期借入金	222,800																										
長 期 借 入 金	895,800																										
計	2,988,600																										
<p>2. 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">455,849千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,292</td> </tr> </table>	支払手形	455,849千円	買掛金	72,292	<p>2. 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">416,512千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,508</td> </tr> </table>	支払手形	416,512千円	買掛金	69,508																		
支払手形	455,849千円																										
買掛金	72,292																										
支払手形	416,512千円																										
買掛金	69,508																										
<p>3. 保証債務 連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">保証先</td> <td style="width: 20%;">株式会社ジョイ</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>3,000,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> <td></td> </tr> </table>	保証先	株式会社ジョイ		金額	3,000,000千円		内容	借入債務		<p>3. 保証債務 連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">保証先</td> <td style="width: 20%;">株式会社ジョイ</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,817,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> <td></td> </tr> </table>	保証先	株式会社ジョイ		金額	2,817,400千円		内容	借入債務									
保証先	株式会社ジョイ																										
金額	3,000,000千円																										
内容	借入債務																										
保証先	株式会社ジョイ																										
金額	2,817,400千円																										
内容	借入債務																										
	<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95,532千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,499,019千円</td> </tr> </table>	受取手形	95,532千円	支払手形	1,499,019千円																						
受取手形	95,532千円																										
支払手形	1,499,019千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)												
	1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 5,000千円												
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 1,396千円 その他 370 計 1,766	2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 263千円 工具、器具及び備品 653 計 917												
3. 減損損失 事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	3. 減損損失 事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県盛岡市 他 3 件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	岩手県盛岡市 他 3 件	店舗	建物等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県盛岡市 他 6 件</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	岩手県盛岡市 他 6 件	店舗等	建物・土地等
場 所	用 途	種 類											
岩手県盛岡市 他 3 件	店舗	建物等											
場 所	用 途	種 類											
岩手県盛岡市 他 6 件	店舗等	建物・土地等											
<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（161,623千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物90,350千円、構築物2,048千円、什器備品5,612千円、リース資産58,737千円、長期前払費用4,874千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（50,589千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物28,588千円、什器備品3,411千円、リース資産17,471千円、土地1,118千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	4,174	372	-	4,546
合計	4,174	372	-	4,546

(注) 普通株式の自己株式の増加372株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	4,546	615	-	5,161
合計	4,546	615	-	5,161

(注) 普通株式の自己株式の増加615株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		リース資産の内容 有形固定資産 店舗の陳列什器等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>739,299</td> <td>220,015</td> <td>-</td> <td>519,283</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,468,574</td> <td>634,511</td> <td>167,450</td> <td>666,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,207,873</td> <td>854,527</td> <td>167,450</td> <td>1,185,895</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	739,299	220,015	-	519,283	工具器具備品	1,468,574	634,511	167,450	666,611	合計	2,207,873	854,527	167,450	1,185,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,960,277</td> <td>908,242</td> <td>-</td> <td>1,052,035</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,215,793</td> <td>577,054</td> <td>123,924</td> <td>514,815</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,841</td> <td>17,934</td> <td>-</td> <td>10,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,204,912</td> <td>1,503,231</td> <td>123,924</td> <td>1,577,756</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,960,277	908,242	-	1,052,035	工具器具備品	1,215,793	577,054	123,924	514,815	車両運搬具	28,841	17,934	-	10,906	合計	3,204,912	1,503,231	123,924	1,577,756
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
建物	739,299	220,015	-	519,283																																												
工具器具備品	1,468,574	634,511	167,450	666,611																																												
合計	2,207,873	854,527	167,450	1,185,895																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
建物	1,960,277	908,242	-	1,052,035																																												
工具器具備品	1,215,793	577,054	123,924	514,815																																												
車両運搬具	28,841	17,934	-	10,906																																												
合計	3,204,912	1,503,231	123,924	1,577,756																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内 255,874千円		1年内 421,319千円																																														
1年超 1,039,159千円		1年超 1,420,840千円																																														
合計 1,295,033千円		合計 1,842,159千円																																														
リース資産減損勘定の残高 67,006千円		リース資産減損勘定の残高 59,963千円																																														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																														
支払リース料 304,540千円		支払リース料 431,407千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額 36,817千円		リース資産減損勘定の取崩額 31,693千円																																														
減価償却費相当額 231,630千円		減価償却費相当額 334,172千円																																														
支払利息相当額 39,507千円		支払利息相当額 101,046千円																																														
減損損失 57,538千円		減損損失 17,471千円																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																														
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																														

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	(追加情報) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
一年内	一年内
419,485千円	276,903千円
一年超	一年超
5,117,796千円	3,692,799千円
合計	合計
5,537,282千円	3,969,703千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">95,036</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,034</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,398</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,043</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">195,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">195,133</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">610,089</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">71,583</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">129,339</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,097</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">828,859</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,874,164</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,853,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,851</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.15</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">29.87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.50</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.63</td></tr> </table>	ポイント引当金	95,036	賞与引当金	40,034	店舗閉鎖損失引当金	23,398	リース資産減損勘定	11,043	その他	25,619	繰延税金資産小計	195,133	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	195,133	有形固定資産	610,089	無形固定資産	71,583	店舗閉鎖損失引当金	129,339	退職給付引当金	149,097	繰越欠損金	828,859	役員退職慰労引当金	32,376	その他	52,817	繰延税金資産小計	1,874,164	評価性引当額	1,853,313	繰延税金資産合計	20,851	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割	4.15	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28	評価性引当額の増減	29.87	その他	1.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.63	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">48,115</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,890</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">8,985</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,980</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">79,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,971</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">641,249</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">63,287</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,538</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,635</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">964,455</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,973,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,973,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,974</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,434</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">102.14</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.18</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">496.16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.83</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">644.10</td></tr> </table>	ポイント引当金	48,115	店舗閉鎖損失引当金	9,890	リース資産減損勘定	8,985	その他	12,980	繰延税金資産小計	79,971	評価性引当額	79,971	繰延税金資産合計	-	有形固定資産	641,249	無形固定資産	63,287	店舗閉鎖損失引当金	42,538	退職給付引当金	180,635	繰越欠損金	964,455	役員退職慰労引当金	32,804	その他	48,560	繰延税金資産小計	1,973,530	評価性引当額	1,973,530	繰延税金資産合計	-	差入保証金	459	長期貸付金	4,974	繰延税金負債合計	5,434	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割	102.14	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.18	評価性引当額の増減	496.16	その他	1.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率	644.10
ポイント引当金	95,036																																																																																																												
賞与引当金	40,034																																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	23,398																																																																																																												
リース資産減損勘定	11,043																																																																																																												
その他	25,619																																																																																																												
繰延税金資産小計	195,133																																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																																												
繰延税金資産合計	195,133																																																																																																												
有形固定資産	610,089																																																																																																												
無形固定資産	71,583																																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	129,339																																																																																																												
退職給付引当金	149,097																																																																																																												
繰越欠損金	828,859																																																																																																												
役員退職慰労引当金	32,376																																																																																																												
その他	52,817																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,874,164																																																																																																												
評価性引当額	1,853,313																																																																																																												
繰延税金資産合計	20,851																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																												
繰延税金負債合計	-																																																																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割	4.15																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28																																																																																																												
評価性引当額の増減	29.87																																																																																																												
その他	1.50																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.63																																																																																																												
ポイント引当金	48,115																																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	9,890																																																																																																												
リース資産減損勘定	8,985																																																																																																												
その他	12,980																																																																																																												
繰延税金資産小計	79,971																																																																																																												
評価性引当額	79,971																																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																																												
有形固定資産	641,249																																																																																																												
無形固定資産	63,287																																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	42,538																																																																																																												
退職給付引当金	180,635																																																																																																												
繰越欠損金	964,455																																																																																																												
役員退職慰労引当金	32,804																																																																																																												
その他	48,560																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,973,530																																																																																																												
評価性引当額	1,973,530																																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																																												
差入保証金	459																																																																																																												
長期貸付金	4,974																																																																																																												
繰延税金負債合計	5,434																																																																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割	102.14																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.18																																																																																																												
評価性引当額の増減	496.16																																																																																																												
その他	1.83																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	644.10																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
1株当たり純資産額	677円62銭	1株当たり純資産額	654円5銭
1株当たり当期純損失	89円79銭	1株当たり当期純損失	20円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当期純損失(千円)	966,187	219,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	966,187	219,527
普通株式の期中平均株式数(株)	10,760,408	10,759,769

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>(シンジケートローン契約) 当社は下記のとおり総額58億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結し、資金の調達を行い、既存借入金の返済に充当いたしました。</p> <p>タームローン</p> <p>(1)調達金額 58億円 (2)契約日 平成22年3月17日 (3)実行日 平成22年3月19日 (4)借入期間 10年間 (5)借入利率 T I B O R + 1.250% (6)担保 土地・建物 (7)資金使途 既存借入金の返済 (8)アレンジャー 株式会社みずほ銀行 (9)コアレンジャー 株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行 (10)参加金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行、株式会社岩手銀行、株式会社北日本銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社七十七銀行、株式会社商工組合中央金庫 (11)財務制限条項 平成22年2月決算期以降、決算期の末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、平成21年2月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成23年2月決算以降の決算期につき、決算期の末日において、以下の各号の条件を充足すること。</p> <p>イ．損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>ロ．損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,090,635	120,096	42,428 (28,588)	10,168,304	5,091,694	354,912	5,076,609
構築物	1,708,377	31,253	33,034	1,706,595	1,367,858	40,067	338,737
機械及び装置	66,004	-	-	66,004	38,528	7,107	27,475
車輛運搬具	4,357	-	-	4,357	4,134	5	223
工具、器具及び備品	443,666	20,288	7,896 (3,411)	456,059	368,839	21,455	87,219
土地	7,235,598	-	1,118 (1,118)	7,234,480	-	-	7,234,480
リース資産	-	20,797	-	20,797	2,884	2,884	17,912
建設仮勘定	4,599	190,442	194,141	900	-	-	900
有形固定資産計	19,553,239	382,879	278,620 (33,118)	19,657,498	6,873,940	426,432	12,783,558
無形固定資産							
ソフトウェア	178,934	14,445	1,861	191,518	75,108	36,834	116,410
電話加入権	21,421	-	-	21,421	-	-	21,421
施設利用権	33,521	149	-	33,670	30,582	2,196	3,088
無形固定資産計	233,877	14,594	1,861	246,610	105,690	39,030	140,919
長期前払費用	674,618	11,056	32,016	653,658	284,031	57,119	369,626
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の増加の主なものは、今期新店の種市店が106,518千円であります。

2. 建設仮勘定の増加及び減少の主なものは、当期の新店に対するものであります。

3. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,267	793	3,950	-	110
賞与引当金(注)1	98,997	-	94,954	4,043	-
ポイント引当金(注)2	235,007	118,980	124,090	110,917	118,980
店舗閉鎖損失引当金(注)3	377,691	-	62,003	186,043	129,644
役員退職慰労引当金	80,059	1,058	-	-	81,118

- (注) 1. 賞与引当金「当期減少額(その他)」は支給の見直しによるものであり、特別利益に計上しております。
2. ポイント引当金「当期減少額(その他)」はポイントの有効期間見直しに伴う引当金の戻し入れによるものであり、特別利益に計上しております。
3. 店舗閉鎖損失引当金「当期減少額(その他)」は閉店店舗の賃料減額改訂に伴う引当金の戻し入れによるものであり、特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	444,691
預金	
当座預金	42,244
普通預金	96,502
定期預金	115,000
別段預金	2,038
小計	255,785
合計	700,476

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジタ産業(株)	183,454
(株)共同物流サービス	14,719
合計	198,173

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	95,532
平成22年3月	95,588
平成22年4月	7,052
合計	198,173

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	61,338
フジタ産業(株)	51,164
(株)ジェーシービー	11,498
(株)日専連ライフサービス	6,994
三菱UFJニコス(株)	6,860
その他	54,882
合計	192,738

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
167,064	3,832,478	3,806,805	192,738	95.2%	17.1日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品名	金額(千円)
D I Y用品	1,910,118
家庭用品	2,932,807
カー・レジャー用品	2,756,549
その他	0
合計	7,599,475

(e) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
展示見本品	58,385
販促用品	4,239
包装用資材	4,390
その他	8,351
合計	75,366

固定資産

(a) 長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)トキワ	240,464
(有)ベル企画	118,727
下北交通(株)	115,425
前田商事(株)	105,850
(株)千厩商業開発	98,390
八戸臨海開発(株)	97,603
その他	190,364
合計	966,825

(b) 差入保証金

貸付先	金額(千円)
五所川原街づくり(株)	243,928
(株)サンシティ	134,228
(株)福重企画	109,890
三菱UFJリース(株)	90,000
前田商事(株)	79,775
八重洲リース(株)	71,043
(有)大七	70,040
その他	410,837
合計	1,209,741

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)あらた	433,532
(株)吉田産業	415,147
アイリスオーヤマ(株)	304,011
東栄(株)	243,339
エンパイヤ自動車(株)	172,870
鈴木産業(株)	131,746
(株)オーム電機	101,816
その他	2,779,972
合計	4,582,437

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 2月	1,870,790
3月	1,646,255
4月	1,038,770
5月	17,009
6月	9,612
合計	4,582,437

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
イオンスーパーセンター(株)	435,327
(株)あらた	150,086
(株)東流社	103,565
イオントップバリュ(株)	89,217
(株)吉田産業	69,508
その他	1,267,174
合計	2,114,881

(c) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DNP東北	6,825
(株)テクノル	4,504
その他	1,133
合計	12,463

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 2月	9,145
3月	3,318
合計	12,463

(d) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)青森銀行	1,070,000
(株)みずほ銀行	800,000
(株)みちのく銀行	800,000
(株)北日本銀行	400,000
(株)秋田銀行	400,000
その他	2,000,000
合計	5,470,000

(e) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)岩手銀行	140,400
(株)北日本銀行	125,000
(株)みちのく銀行	100,000
(株)秋田銀行	100,000
その他	477,792
合計	943,192

(f) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)青森銀行	550,000
(株)みちのく銀行	450,000
(株)北日本銀行	443,750
(株)七十七銀行	370,000
(株)岩手銀行	360,700
その他	897,494
合計	3,071,944

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(http://www.Sunday.co.jp)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年8月20日現在の株主に対し東北地方の特産品を贈呈いたします。 所有株式数100株以上1,000株未満 東北地方特産品(市価1,500円~2,000円相当)を贈呈 所有株式数1,000株以上 東北地方特産品(市価4,000円~5,000円相当)を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）平成21年5月18日東北財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）平成21年7月3日東北財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）平成21年10月2日東北財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）平成21年12月28日東北財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年4月2日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社サンデー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月18日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンデーの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンデーが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社サンデー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。